



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)



埼玉県八潮市の道路陥没事故は老朽化するインフラの深刻な課題を浮き彫りにした。

下水道管の標準耐用年数は50年とされ、下水道法施行令では腐食の恐れが大きい箇所は5年に1回以上の適切な頻度で点検を行うことと規定されているが、八潮市の下水道管は2021年の点検では「直ちに工事の必要なし」と判定されたとの報道もあり、点検の期間・方法の見直しを含め、老朽化するインフラの対応は急務である。町の上下水道の維持管理について以下伺う。

(1)上下水道の老朽化の現状は。また、更新状況と今後の管理・点検は。

(2)耐震化の進捗状況は。

町長

(1)水道管の老朽化の現状は、令和5年度末現在で、上水道・簡易水道ともに法定耐用年数の40年を超える管路経年化率は22・5%となっている。下水道管の現状は、公

問 上下水道施設の適切な維持管理について

答 今後国から示される点検内容に沿って管路の点検を実施する

共下水道・農業集落排水の下水道管において、標準耐用年数の50年を超える管は現時点ではない。

更新状況は水道管の過去3年間の更新実績の合計で、上水道事業3974メートル、簡易水道事業1万653メートル、合計1万4627メートルとなっている。下水道管の過去3年間の更新実績はない。

今後の管理・点検について、水道管は毎年度漏水調査を実施しているところであるが、今後は漏水検知機器などの先進技術を活用し、より効率的で効果的な管理・点検となるよう努めていきたい。下水道管は、省令の規定に基づき令和3年度に調査し、異常がないという判定結果であったが、今後国から示される点検内容に沿って管路の点検を実施していく。

(2)水道施設の耐震化は、更新が完了した施設もあるが、町の総合計画に位置付けた上で耐震詳細診断を実施し、耐震性が不足する場合には耐震補強などの対策を行っていく。なお、水道施設の建築物は、

令和5年度に耐震診断を実施し、耐震性を有していることを確認している。水道管の耐震化状況は、

上水道の耐震適合率は14・2%、簡易水道で12・0%となっている。下水道施設の耐震化は、札内中継ポンプ場について令和7年度に耐震診断を実施の上、耐震性が不足する場合には、耐震化を進めていく。下水道管の耐震化状況は、公

共下水道の耐震適合率は12・1%、農業集落排水で19・0%となっている。今後は、上下水道の管路について避難所等の重要施設につながる管路を優先的に耐震化し、ライフラインの強靱化を図ることで災害に強いまちづくりに努めていきたい。

問 スフィア基準に基づく避難所の運営について

答 一人当たり3・5㎡の居住面積は基準として導入予定



昨年12月に「避難所運営等生活支援のためのガイドライン」、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」

および「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」を改定し、避難所における質の向上の実現を図るため、初めて「スフィア基準」が明記された。基準に基づく避難所運営を行う考えは。

町長

国の方針の見直しにより、一人当たりの居住面積3・5㎡の基準での防災計画の見直しを考えている。今後においても改定された国の指針に基づき良好な生活環境の確保に向けた、避難所の運営・管理体制の充実・強化に取り組んでいきたい。

再質問

町には一部の備品の整備がなく避難所設置の際、問題が生じるが、備蓄の見直しの考えは。また、避難所の環境を考えてエアコンを導入する考えは。

答

新たな備蓄品として大型扇風機、使い捨てカイロの配備するほか、段ボールベッド、毛布および灯油ストーブなどの数量の拡充を図っていく。エアコンは今後必要なものと認識しているが、避難者の受入れ面積の確保という課題と調整しながら、今後の快適空間作りについて検討していきたい。